

第54期 事業報告書

平成16年 4 月 1 日から
平成17年 3 月31日まで



CONVUM



Myotoku Ltd.



株式会社 **妙徳**

証券コード 6265

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

ここに当社第 54 期（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）の営業の概況および決算内容につきましてご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、前半は電子機器のデジタル化の流れにオリンピック需要も重なり、個人消費が回復の兆しを示すとともに民間設備投資も堅調に推移し、景気回復が鮮明になってまいりましたが、後半に至り原油価格の高騰、ドル安の進行、中国経済の引き締め策、米国経済の成長鈍化等の影響を受け、需要が急速に減退し、景気の詳細を懸念される様相を呈してまいりました。

当業界におきましても、前半は堅調な民間設備投資に支えられ、半導体関連設備、自動車関連設備等幅広い市場で需要が伸張し、一部市場では需要が過熱する動きさえ見られましたが、後半に至り景気の牽引役を果たした半導体関連設備及び薄型テレビ、DVD プレイヤー、携帯電話等デジタル家電の生産調整が顕在化し、今年前半の旺盛な需要から調整期に突入し、市場はその影響を受ける状況となりました。

このような環境下で当社は、販売面では、国内需要の更なる掘り起こしを推進し、海外顧客へは韓国現地販売法人の設立、各地での展示会開催等サービス体制の強化を図りました。また、物流センターの有効活用により短納期化を目指し、顧客満足度の向上による需要増大への対応を図りました。

この結果、当期の売上高は 25 億 6 百万円（前期比 107.2%）と前期を上回りました。利益面では、人員増による人件費負担の増加、株式上場費用負担等により経常利益は 1 億 1 千 5 百万円（前期比 51.8%）、当期純利益は特別損失に役員退職慰労金負担もあり、2 千万円（前期比 15.0%）となりました。

また、当社は平成16年10月20日にジャスダック市場に株式を上場いたしました。これもひとえに株主の皆様の温かいご支援、ご鞭撻の賜物と存じ、心より厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも皆様のご期待に沿うべく全社一丸となって企業価値の増大に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成17年 6 月

代表取締役社長

中 森 俊 雄

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

製品群別の状況

【コンバム】

当製品群は、表面実装装置向けの特種仕様品（MC5シリーズ）の販売増、ブロードアライアンス提携先であるクロダニューマティクス社や米国及び欧州地域の販売総代理店のPARKER社への販売増があり、売上高8億2千7百万円（前期比110.5%）と前期を上回りました。

【吸着パッド】

当製品群は、液晶製造装置向けの特種パッド（RAシリーズ）の販売増、PARKER社への販売増など海外での需要増があり、売上高は10億5千万円（前期比106.6%）と前期を上回りました。

【圧力センサ】

当製品群は、半導体製造装置向けMPS-4シリーズ（差圧センサ）、液晶ガラス基板搬送用ロボット向けMPS-9（薄型センサ）の販売増、PARKER社への販売増があり、売上高は3億6千8百万円（前期比107.9%）と前期を上回りました。

【FA機器その他】

当製品群は、真空切替弁の販売増がありましたが、小型真空ポンプ（サイバーポンプ）の売上減少もあり2億5千9百万円（前期比99.4%）と前期を下回る結果となりました。

製品群別売上高

（単位：千円）

	第 53 期			第 54 期		
	売上高	構成比	対前期比	売上高	構成比	対前期比
コンバム	748,870	32.0%	110.7%	827,557	33.0%	110.5%
吸着パッド	986,209	42.2	120.8	1,050,996	41.9	106.6
圧力センサ	341,462	14.6	128.2	368,469	14.7	107.9
FA機器その他	261,479	11.2	106.8	259,891	10.4	99.4
合計	2,338,021	100.0	116.7	2,506,915	100.0	107.2

(2) 会社が対処すべき課題

わが国経済は、前年後半の急速な調整期から経済指標の改善の兆しがあるものの、輸出の鈍化と原油高騰による輸入の増加に加え原材料の高騰、個人消費の低迷により景気の先行きに不安要因を残す状況となっております。

当業界におきましては、このような環境下で自動車関連市場等堅調な動きがあるものの、民間設備投資の鈍化の影響を受け、全般的には盛り上がりの欠ける状況で推移するものと予測されます。

このような環境下で、当社は、販売面では、市場ニーズに対応した新製品の投入、民生需要等新市場の開拓、海外展開ではブロードアライアンスを活用した全世界へのサービス体制の構築を図り、管理面ではコンピュータシステムの全面的更新により管理部門の生産性の向上を図ってまいります。

(3) 資金調達の状況

平成16年10月20日にジャスダック市場に株式を上場するとともに850,000株の公募増資により808,210千円の資金調達を行いました。

(4) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は、73,258千円であり、その主なものは次のとおりであります。

基幹業務ソフトウェア開発費用 46,823千円

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の除却はありません。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 51 期 (平成14年 3 月期)	第 52 期 (平成15年 3 月期)	第 53 期 (平成16年 3 月期)	第54期(当期) (平成17年 3 月期)
売 上 高	1,577,439	2,003,756	2,338,021	2,506,915
経 常 利 益	96,721	130,445	223,053	115,573
当 期 純 利 益	21,162	65,228	137,982	20,740
1 株当たり当期純利益	6円42銭	17円17銭	38円52銭	5円80銭
総 資 産	2,192,553	2,319,312	2,347,244	2,940,909
純 資 産	914,012	946,795	1,079,667	1,906,345

(注) 1. 第53期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年 2 月28日法務省令第 7 号)に基づき、従来の「当期利益」「1 株当たり当期利益」は「当期純利益」「1 株当たり当期純利益」と表示しております。

2. 各営業年度の主な変動要因は以下のとおりであります。

第52期につきましては、国内市場のみならず海外市場への積極的な営業展開により、売上高は前期比127.0%となり、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

第53期につきましては、堅調な設備投資に支えられ各種新製品の販売増加も寄与し、売上高は前期比116.7%と伸張り、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

第54期(当期)につきましては、前記「(1) 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は下記の空気圧機器、空気圧装置及び部品の製造ならびに販売を主な事業としております。

真 空 機 器	コンバム（エジェクタ式真空発生器）、吸着パッド、フィルタ、サイレンサ、圧力センサ、真空ポンプ、真空切換弁
空 気 圧 機 器	ミニシリンダ、ピッキングパッド 及びその他の商品
機 械 及 び 部 品	スイングナー 及びその他の商品

(2) 主な事業所

本 店 東京都大田区下丸子二丁目 6 番18号

営業所

名 称	所 在 地
東 京 営 業 所	大田区下丸子二丁目 6 番18号
大 阪 営 業 所	東大阪市長田中二丁目 2 番27号
仙 台 営 業 所	仙台市若林区土樋104 O C 仙台ビル
八 王 子 営 業 所	八王子市横川町29番 3 号
名 古 屋 営 業 所	名古屋市中村区名駅南四丁目 8 番17号 名駅南ビル
京 都 営 業 所	京都市下京区烏丸通五条下ル大坂町391 第10長谷ビル
福 岡 営 業 所	福岡市博多区博多駅東三丁目13番21号 エフビル

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 8,000,000株

発行済株式総数 4,142,500株

株主数 941名

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式）により、平成16年10月20日に発行済株式数が850,000株増加しております。

2. 平成17年3月11日開催の取締役会において、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主が所有する株式1株につき2株の割合をもって平成17年5月17日に株式分割（無償交付）を行うことを決議しております。これにより発行済株式総数は、4,142,500株増加し、8,285,000株となっております。また、同日の取締役会において定款変更決議を行い、平成17年5月17日付けをもって会社が発行する株式の総数を8,000,000株から16,000,000株に変更しております。

(4) 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
伊勢 養治	618,850株	14.94%	—	—
伊勢 すが子	315,050	7.61	—	—
妙徳従業員持株会	267,625	6.46	—	—
伊勢 幸治	202,525	4.89	—	—
近藤工業株式会社	100,000	2.41	—	—
中森 俊雄	85,000	2.05	—	—
伊勢 忠	78,750	1.90	—	—
株式会社日伝	70,000	1.69	21,720株	0.14%
伊勢 三郎	63,250	1.53	—	—
泉 真紀	61,520	1.48	—	—

(注) 当社は自己株式100,000株を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有状況

取得した株式

該当事項はございません。

処分した株式

該当事項はございません。

決算期における所有株式

普通株式 100,000株

(6) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

該当事項はございません。

当事業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況

該当事項はございません。

(7) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減()	平 均 年 令	平均勤続年数
男 性	49名	10名	38.5才	4.7年
女 性	16名	1名	30.1才	3.6年
合計または平均	65名	9名	36.4才	4.4年

(注) 従業員数には他社への出向者1名を含んでおります。

(8) 企業結合の状況

子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議決権比率	主要な事業内容
株 式 会 社 コンバムコーポレーション	320,000千円	100%	コンバム及びFA機器の製造
株式会社 秋 田 妙 徳	140,000千円	100%	圧力センサ及び吸着パッドの製造
上海妙徳空霸睦貿易有限公司	280,000US\$	100%	空気圧機器、空気圧装置及び部品等の販売
妙 徳 韓 国 株 式 会 社	100,000千 KRW	100%	空気圧機器、空気圧装置及び部品等の販売

企業結合の経過

上海妙徳空霸睦貿易有限公司は平成15年4月に設立、妙徳韓国株式会社は平成16年9月に設立されましたが、今期は重要性が乏しいため連結の範囲から除くとともに持分法も適用いたしておりません。

企業結合の成果

当社の連結対象子会社は上記に記載の株式会社コンバムコーポレーション及び株式会社秋田妙徳の2社であり、非連結子会社は上記に記載の上海妙徳空霸睦貿易有限公司及び妙徳韓国株式会社の2社であります。当期の連結売上高は2,508,084千円（前期比107.2%）、連結当期純利益は141,664千円（前期比65.8%）であります。

(9) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		株 式 数	出資比率
中 小 企 業 金 融 公 庫	329,892千円	-	-
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	23,940千円	-	-

(10) 取締役及び監査役

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	中 森 俊 雄	秘書室長 経営管理部長 黒田精工株式会社 代表取締役専務 株式会社コンバムコーポレーション代表取締役社長 経営コンサルタント
代表取締役副社長	内 藤 邦 彦	
常 務 取 締 役	小 尾 明 博	
取 締 役	藤 井 理	
取 締 役	吉 田 清 輝	
取 締 役	前 田 哲 也	
取 締 役	伊 勢 幸 治	
常 勤 監 査 役	中 田 宏	
監 査 役	村 松 雄 司	
監 査 役	北 風 榮 征	

- (注) 1. 取締役のうち前田哲也氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 平成16年6月25日開催の第53期定時株主総会において、取締役吉田清輝氏、伊勢幸治氏は取締役に新たに選任され、就任いたしました。

(11) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区 分	支 給 人 員	当期の支払報酬額	摘 要
取 締 役	7 名	73,407千円	月額1,300万円以内
監 査 役	5 名	16,050千円	月額 200万円以内
計	12名	89,457千円	

- (注) 1. 上記のほか職務遂行の対価である財産上の利益の額として次の支払があります。
- 役員賞与金 取締役 6 名に対し 15,000千円
 使用人兼務取締役の使用人分給与
 取締役 2 名に対し 10,920千円
2. 摘要欄には、株主総会で承認を受けた報酬額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）を記載しております。

3. 決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成17年3月11日開催の取締役会決議により、平成17年5月17日付けをもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。

分割により増加する株式数

4,142,500株

分割の方法

平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割する。

効力発生日

平成17年5月17日

配当起算日

平成17年4月1日

当社が発行する株式の総数の増加

平成17年5月17日付けをもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を8,000,000株増加して16,000,000株とする。

4. その他会社の状況に関する重要な事項

該当事項はございません。

5. 営業報告書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

貸 借 対 照 表

(平成17年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,691,606	流 動 負 債	379,024
現 金 及 び 預 金	180,774	支 払 手 形	50,082
受 取 手 形	367,267	買 掛 金	98,792
売 掛 金	271,400	一年以内返済予定長期借入金	76,516
有 価 証 券	395,710	一年以内償還予定社債	55,000
製 品	205,646	未 払 金	46,030
前 払 費 用	5,714	未 払 費 用	21,736
繰 延 税 金 資 産	17,980	預 り 金	2,782
短 期 貸 付 金	200,009	賞 与 引 当 金	26,830
子会社短期貸付金	6,944	そ の 他	1,254
未 収 入 金	39,977	固 定 負 債	655,539
そ の 他	180	社 債	287,500
固 定 資 産	1,241,202	長 期 借 入 金	277,316
有形固定資産	532,905	退 職 給 付 引 当 金	51,465
建 物	200,988	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	38,258
構 築 物	3,445	そ の 他	1,000
車 両 運 搬 具	3,847	負 債 合 計	1,034,563
工 具 器 具 備 品	14,269	資 本 の 部	
土 地	276,176	資 本 金	748,125
建 設 仮 勘 定	34,178	資 本 剰 余 金	944,675
無形固定資産	57,222	資 本 準 備 金	944,675
商 標 権	2,195	利 益 剰 余 金	210,496
ソ フ ト ウ ェ ア	49,725	利 益 準 備 金	6,165
そ の 他	5,301	任 意 積 立 金	
投資その他の資産	651,074	別 途 積 立 金	165,000
投 資 有 価 証 券	102,799	当 期 未 処 分 利 益	39,331
子 会 社 株 式	471,413	その他有価証券評価差額金	23,049
子 会 社 出 資 金	31,708	自 己 株 式	20,000
子 会 社 長 期 貸 付 金	13,055	資 本 合 計	1,906,345
長 期 前 払 費 用	298	負 債 及 び 資 本 合 計	2,940,909
繰 延 税 金 資 産	21,068		
そ の 他	10,731		
繰 延 資 産	8,099		
新 株 発 行 費	3,666		
社 債 発 行 費	4,433		
資 産 合 計	2,940,909		

損 益 計 算 書

(自 平成16年 4 月 1 日)
(至 平成17年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部の損益の部	営業収益		2,506,915
	営業費用		
	売上原価	1,413,530	
	販売費及び一般管理費	959,761	2,373,291
	営業利益		133,623
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	1,471	
	その他営業外収益	6,346	7,818
	営業外費用		
	支払利息	6,209	
特別損益の部	社債償却	2,078	
	新株発行費償却	3,981	
	その他営業外費用	1,833	
		11,765	25,868
	経常利益		115,573
	特別利益		
	保険積立金解約益	15,392	
	受取保険金	5,980	21,372
	特別損失		
	役員退職慰労金	51,745	
	製品クレーム補償費	22,006	
	その他特別損失	67	73,819
	税引前当期純利益		63,126
	法人税、住民税及び事業税	8,147	
	法人税等追徴額	4,279	
	法人税等調整額	29,960	42,386
	当期純利益		20,740
	前期繰越利益		18,590
	当期末処分利益		39,331

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式..... その他有価証券 時価のあるもの..... 時価のないもの.....	移動平均法による原価法によ ております。 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）によ ております。 移動平均法による原価法によ ております。
--	--

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....月次総平均法による原価法によ
っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 無形固定資産.....	定率法（ただし、平成10年4月 1日以降取得の建物（建物付属 設備を除く）については定額 法）によっております。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建 物 17～50年 工具器具備品 3～10年 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間 5年
--------------------------------	--

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

商法施行規則に規定する最長期間で毎期均等償却しております。

社 債 発 行 費.....	3 年
新 株 発 行 費.....	3 年

6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。
2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	12,711千円
長期金銭債権	13,055千円
短期金銭債務	365,954千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 100,597千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機とその周辺機器等の一部についてはリース契約によって使用しております。
5. 担保に供している資産

有形固定資産	453,479千円
--------	-----------
6. 保証債務 483,489千円
7. 受取手形裏書譲渡高 275,049千円
8. 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、23,049千円であります。

(損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。
2. 子会社との取引高

売上高	9,292千円
仕入高	1,268,061千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高 6,908千円
4. 1株当たり当期純利益 5円80銭

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	39,331,045
これを次の通り処分いたします。	
株 主 配 当 金 (1 株につき 8 円)	32,340,000
次 期 繰 越 利 益	6,991,045

株主メモ

決 算 期 3月31日
利益配当金受領株主
確 定 日 3月31日
中間配当金受領株主
確 定 日 9月30日
定 時 株 主 総 会 毎年6月
名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 〒137-8081
(郵便物送付先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(お問い合わせ先) U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
1 単 元 の 株 式 数 1,000株
公 告 掲 載 紙 日本経済新聞

(当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ
《<http://www.convum.co.jp/>》に掲載致しております。)

● 株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(株主名義書換請求書、届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、次のフリーダイヤル電話およびインターネットでも24時間受付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (通話料無料)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券等保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



〒146-0092 東京都大田区下丸子2丁目6番18号

(03) 3759-1491(代)

<http://www.convum.co.jp/>